

# 国土強靱化は日本海沿岸開発から

## 自民党、国土強靱化基本法案提案へ

「日本海沿岸を軸として強靱な国土を作り上げよう」——4月27日(金)秋田市キャッスルホテルで自民党主催の「ふるさとキャッスル」日本を強くしなやかに」パネルディスカッションが開かれた。日本海沿岸では初の催し。同党国土強靱化総合調査会長・二階博氏、同会副会長・金田勝年衆院議員、日本海沿岸地帯振興促進議員連盟会長・河村建夫自民党衆院議員、地元からは佐竹敬久知事、秋田銀行頭取・藤原清悦氏、北都銀行取締役会長・町田豊氏がパネリストとして出席。コーディネーターは作家の石川好氏。会場には約600人の参加者が詰めかけた。

昨年3月11日の東日本大震災は、無傷だった本県をはじめ、東北各県が官民ともに急場の救助に尽力したが、その際、浮き彫りになったのは、港湾や陸上交通網などのインフラが、あまりにも太平洋側に偏っている現実だった。

そこで自民党では震災直後から均衡ある国土建設を目指すべきだとし、昨年10月に二階博氏を会長とする国土強靱化総合調査会を立ち上げ「国土強靱化基本法案」を国会に提案する方針を固めた。

調査会設置趣意書では「国民の生命と財産を守ることが政治の使命。民

主党政権の「コンクリートから人へ」といった無責任で幼稚なポピュリズムを超えて自然との共生を前提とした国土の再生戦略を策定する」としている。

そして同党は、この課題について国民に呼び掛けると共に、国民の声を汲み上げ基本法案に反映させるべく全国各地でパネリストディスカッションを展開することにした。今回の秋田市での会はその第2回目で、日本海沿岸では初の開催となった。これは同調査会の副会長に就任した金田勝年氏が「国土再生にあたり日本海沿岸に注目すべきだ」と強く主張したことによる。(二階会長が紹介)。

金田氏は同日の集会でも「秋田県は対岸貿易に力を注いでいる。今年の9月8日・9日に開かれるAPECの会場のロシアのウラジオストクに最も近い位置にあり、日本海沿岸地域の代表的存在」と述べている。これを踏まえての秋田開催を要請したものと思われる。

同日の会合では、用意された500席を超えて立ち見も出るほど。日本海地域発展に対する県民の関心の高さを感じさせた。

6日たった平成23年6月17日に同法がやっと成立した。もし1年前に津波法成立に民主党が協力していれば、事前に避難訓練も出来て多くの人命が救われたはずだ」と厳しく批判した。

さらに同氏は「自民党政権では国土の均衡ある発展を目指していたが、民主党政権は死語扱いした。これを是非取り戻したい。そのためには、日本の大企業を支えて来た中小企業の発展も肝要。特にこれからはアジア諸国の市場開拓に目を向けてもらいたい」と述べた。

河村氏は「橋本龍太郎元首相(故人)は、自民党の総裁選での公約として『これからは日本海沿岸を国土の軸として』と述べた。

私は当時、大蔵省の主計官補佐として激甚災害を担当していたことから、直ちに秋田に飛び、被災地を回った。被害総額は1482億円だった。今回の東日本大震災に当たっては秋田県としてあの時の悲しい経験を生かし、出来る限りのバックアップをして一定の信頼を得られたと思うが、国土と国民を守っていくためには今後の日本はどうあるべきか、この機会に考えなければならぬ。

「この国土強靱化基本法の目的は、この10年間、智慧とお金(200兆円ほど)をライフライン、通信、エネルギーなど広範なハード・ソフトのある分野に投資をして、国民の安全・安心を確保し、自信と誇りの持てる国にすることにあり。」

岸を国土軸としなければいけない」と述べている。日本海沿岸地帯振興促進議員連盟会長としてはこの実現に全力を注ぐ。また党幹部としては秋田の全選挙区で自民党候補の勝利を期したい」と次期衆院選にも言及した。

佐竹知事は「昨年の大震災では太平洋側と日本海側のバランスがとれていなければならぬことが証明された。昨年7月の全国知事会でも太平洋側の知事が『我々の地域で震災が起きた場合、日本海側の援助が頼みになる。日本海側のインフラの整備を急いでほしい』と要望した。特に秋田は港も多く、最大の拠点になる」と述べた。

「今年の9月8日・9日に初めてロシアのウラジオストクでAPECが開かれ、東アジアの21カ国が集まる。このまたとない機会に、しっかりと日本海沿岸の役割を見直そうという提案をしなければならぬ。」

ところで、自民党は国土強靱化基本法案策定作業中だが、4月現在までの論議で提起されている骨子の概略は次の通り。  
▽震災復興の推進と防災減災の国づくり。  
▽強靱な国土構造の実現  
▽災害時の医療・福祉の確保  
▽エネルギーシステム構築

▽情報通信・サプライチェーンの二重化。  
▽強くしなやかな経済のための国土造り。都市間の連携の強化。――など。



▲4月27日のパネルディスカッション(右上:発言する金田議員)